

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 筒井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,629,656	1,852,817	2,302,018	2,821,860	2,688,581
経常利益 (千円)	73,761	130,986	186,438	173,886	280,431
当期純利益 (千円)	44,137	99,370	90,057	120,216	143,027
純資産額 (千円)	351,481	746,333	817,006	948,457	1,091,109
総資産額 (千円)	1,744,906	1,967,164	3,017,539	3,186,508	3,066,291
1株当たり純資産額 (円)	2,551.74	4,607.53	5,149.02	5,888.99	6,724.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	334.17	699.24	578.89	752.96	886.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	588.18	521.75	697.21	859.59
自己資本比率 (%)	20.1	35.7	27.1	29.8	35.6
自己資本利益率 (%)	14.2	18.9	11.9	13.6	14.0
株価収益率 (倍)	-	32.32	20.56	11.90	8.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,893	308,909	110,231	327,733	556,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,232	237,927	1,036,551	277,127	69,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,193	41,504	756,273	20,860	329,514
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	295,385	407,872	237,825	309,292	474,997
従業員数 (人)	96	99	159	173	170
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(19)	(26)	(17)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 第8期及び第9期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

5. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第10期が第9期より従業員数が60名増加したのは、メンタルヘルスケア事業拡大に伴うグループ企業の増加のほか、管理体制の強化に伴う増加によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	561,668	764,286	925,954	1,531,636	2,447,433
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	7,395	169,491	177,987	154,289	280,944
当期純利益 (千円)	22,449	100,783	92,234	271,497	192,451
資本金 (千円)	87,824	221,224	237,299	243,299	249,987
発行済株式総数 (株)	137,742	152,242	158,672	161,072	163,747
純資産額 (千円)	138,893	506,477	630,861	915,208	1,112,907
総資産額 (千円)	608,635	884,638	1,903,447	3,126,189	3,087,905
1株当たり純資産額 (円)	1,008.35	3,326.79	3,975.89	5,682.55	6,859.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	169.96	709.19	592.89	1,700.49	1,193.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	596.54	534.37	1,574.58	1,156.63
自己資本比率 (%)	22.8	57.3	33.1	29.3	36.0
自己資本利益率 (%)	19.6	31.2	16.2	35.1	19.0
株価収益率 (倍)	-	31.87	20.07	5.27	6.47
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	28 (3)	34 (5)	51 (5)	130 (9)	170 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
- 第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
- 第8期及び第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。
- 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第10期が第9期より従業員数が17名増加したのは、メンタルヘルスケア事業拡大に伴う増加のほか、管理体制の強化に伴う増加によるものであります。
- 第11期が第10期より従業員数が79名増加したのは、当社の完全子会社である(株)アドバンテッジインシュアランスサービス及び(株)アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併したことによるものであります。
- 第12期が第11期より従業員数が40名増加したのは、当社の完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併したことによるものであります。

## 2【沿革】

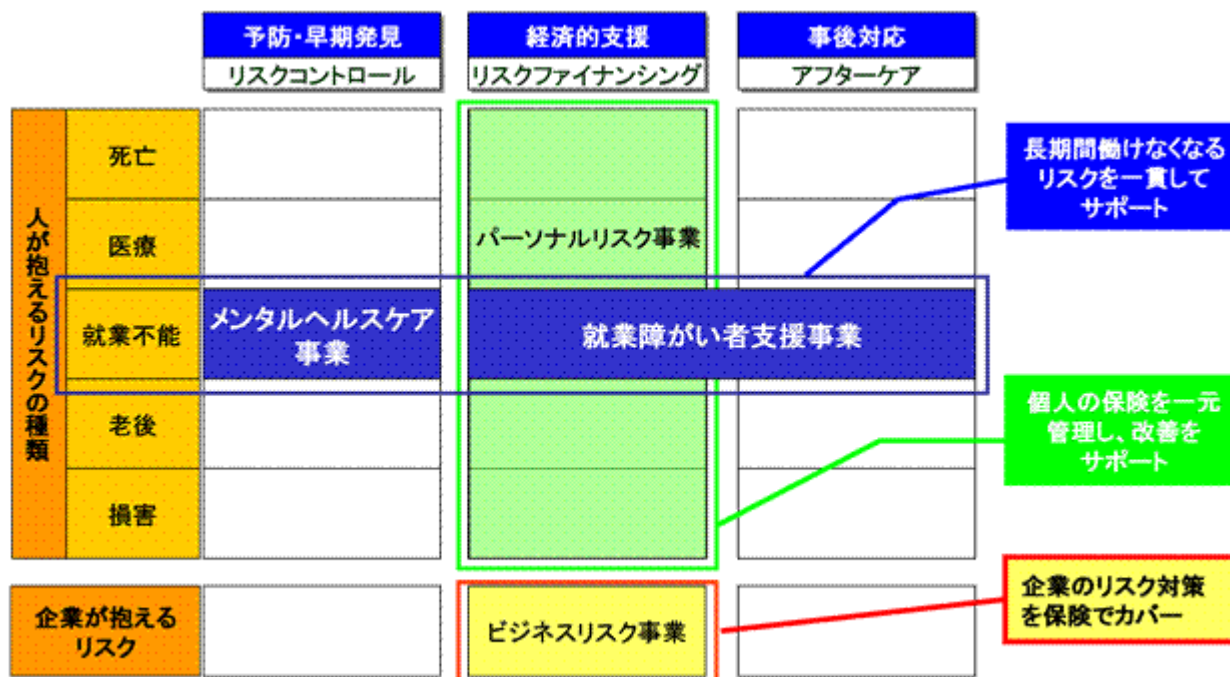
年月	事項
平成7年1月	(株)アドバンテッジインシュアランスサービスを設立し、団体長期障害所得補償保険（以下GLTD）の取扱開始
平成11年3月	事業拡大に合わせ、グループ統括会社として(株)アドバンテッジリスクマネジメント（現当社）を設立
平成11年6月	(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）より長栄(株)の営業譲渡を受け、(株)長栄アドバンテッジを設立
平成11年9月	(株)日本債券信用銀行（現(株)あおぞら銀行）より九段エージェンシー(株)の営業譲渡を受け、(株)九段アドバンテッジを設立
平成12年6月	欧州型取引信用保険（クレジットインシュアランス）の取扱開始
平成12年7月	ライフプラン分野への事業展開に伴い(株)アドバンテッジライフプランニングを設立
平成12年7月	(株)新生銀行より(株)長栄アドバンテッジへ5%資本参加を実施
平成14年4月	本社オフィスを、東京都港区芝公園から現在地（目黒区上目黒、中目黒GTタワー）に移転
平成14年8月	従業員のメンタルヘルスサポートサービス「アドバンテッジEAP（Employee Assistance Programの略）」の開発・提供で東京海上メディカルサービス(株)（現東京海上日動メディカルサービス(株)）と業務提携し、本格的にサービスの提供を開始
平成14年11月	(株)イーケーシーより保険代理業の営業譲渡を受ける。
平成15年1月	(株)中部銀行系の(株)セントラル保険エージェンシーより生命保険部門の営業譲渡を受ける。
平成15年7月	(株)九段アドバンテッジを東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）に売却
平成15年9月	企業基盤の強化と競争力の強化を図るため、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスと(株)長栄アドバンテッジを合併
平成16年2月	アドバンテッジリスクマネジメントグループの機能整理の一環として(株)アドバンテッジライフプランニングを解散
平成16年2月	GLTDの差別化を図るため、障がい者に特化した人材紹介事業を開始
平成16年8月	事務アウトソースに参入するため、(株)アイ・ビー・コーポレーションに資本参加
平成16年9月	(株)アプラス及び関連会社より保険代理部門の営業譲渡を受ける。
平成18年1月	株式交換により、(株)アドバンテッジインシュアランスサービスの100%子会社化を実施
平成18年3月	(株)オーエムシーカードと共同出資で(株)エフバランスを設立
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成19年10月	(株)フォーサイトの100%子会社化を実施
平成20年2月	(株)アイ・ビー・コーポレーションの100%子会社化を実施
平成20年3月	(株)ライフバランスマネジメントの100%子会社化を実施
平成20年4月	関連会社(株)エフバランスの解散
平成20年10月	完全子会社である(株)アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併
平成21年2月	完全子会社である(株)アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併
平成21年10月	完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併
平成21年10月	グループ内（(株)ARM総合研究所）に「フォーサイト心理学研究所」及び「ライフバランスマネジメント研究所」を設立
平成22年3月	企業における従業員の生産性向上と組織活性化のための包括的・総合的なメンタルヘルスケア支援プログラム「アドバンテッジタフネス」及び「アドバンテッジケア」を開発

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社1社（株ARM総合研究所）により構成されております。

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスケア事業と就業障がい者支援事業を、「個人の抱えるリスク」に対して、より良い保障を提案・販売し、見直すサービスを提供するパーソナルリスク事業を、「企業（個人が働く場）の抱えるリスク」に対して企業のリスク対策となる各種保険スキーム・商品を提供するビジネスリスク事業を、主な事業として取組んでおります。

各事業内容の相関は以下の通りであります。



各事業の内容は、次のとおりであります。

#### 1) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業は、当社により就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人の支援を行っており、支援内容によりGLTD販売、事務アウトソース、付帯サービスの3つに大別されます。

##### a) GLTD販売

病気や怪我により長期間働けなくなった場合は、収入が大幅に減少するため、本人及び家族の生活に大きな影響を与えることとなります。そのリスクをカバーするために、従業員が長期間働けなくなった際に最長定年まで給与の一定割合を補償する保険を、企業を通じて従業員に提供しております。加入形態としては企業が福利厚生の一貫として負担する一括部分と、従業員が任意で加入する上乘せ部分の2層構造となっております。

##### b) 事務アウトソース

事務アウトソースでは、GLTDに関する事務業務のアウトソースを受託しております。事務委託先にとっては、特殊な商品について専用のシステムやオペレーションを自社で開発・保有することは非効率であるため、外部への業務のアウトソースが行われております。当社は、主に申込書作成や加入者データ入力、控除データ作成といった契約管理事務と保険料請求収納事務のアウトソースを主軸としており、GLTDに特化することにより複数の事務委託先からアウトソースを受けております。

##### c) 付帯サービス

就業障がい者の復職支援にあたっては、初動時の対応から職務復帰に向けてのケアが必要となります。そのためには、適切な医療に加えて、職務復帰に必要な能力を取戻すための「職業リハビリテーション」のノウハウを踏まえた専門的なサポートが重要となりますが、この部分は「医療」と「労働」のはざまにあたり、適切なフォローが受けられないケースが多くみられます。

当社は、人事コンサルタント、臨床心理士、作業療法士、キャリアカウンセラー、社会福祉士、精神保健福祉士、ファイナンシャルプランナーなどの専門的スタッフを取揃え、様々な就業障害原因についての対応が可能な体制を構築しております。また、休職期間、復職準備期、復職判定、リハビリ入社、復職後というプロセスにおいて、就業障害発生段階から回復までを視野に入れた計画に基づき、休職者が発生した際に人事担当者及び休職者に対して、一貫したサービスを提供しております。

当社では、GLTDを平成7年より取り扱っており、就業困難に関する情報を蓄積しております。

現在、当社が代理店としてGLTDを提供している団体（企業、労働組合等）に対してサービスを提供するとともに、スマセイ損害保険(株)との業務委託契約により、同社が引受保険会社となっている契約について、保険金請求手続き事務を含む復職支援サービスを提供しております。

また、当社は、障がい者を職域に紹介する障がい者キャリアサポートサービスも提供しております。障がい者雇用に関しては、政府も社会的動向を鑑み、企業に法定雇用を課すなど強力に推進をしておりますが、企業の受け入れ体制、職種・職務の開発などは十分でないケースが多く見られます。当社は、こうした状況に対し、独自の就労支援ノウハウを持つ専門家が関与することにより、企業と障がい者双方に適した就労形態をコーディネートし、求人から採用までサポートする障がい者キャリアサポートサービスを提供しております。

## 2) メンタルヘルスケア事業

近年精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクが急増しており、当社が提供するGLTDの保険給付対象者となる長期休職者のうち、実に半数近くが精神的な疾患によるものとなっております。精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクを減らし、社員の生産性を向上するためのサービスとして、当社グループでは、当社と東京海上日動メディカルサービス(株)で共同開発したアドバンテッジEAPや、フォーサイトEAP、MTOP及びHILの各種メンタルヘルスサービスを提供しております。

### a) アドバンテッジEAP

アドバンテッジEAPは、定期的なココロの健康診断eMeの分析によって効果検証や組織的課題の把握を実施するサービスです。当該サービスは、以下の特長を備えております。

#### 早期発見早期対応

- 従業員全員に定期的に「ココロの健康診断eMe」を実施
- 対応が必要な従業員（要対応者）を事前に把握

#### 能動的アプローチ

- ココロの健康診断eMeの結果、必要な従業員にカウンセリングを勧奨
- 自発的に相談に来ない要対応者に対しEAP担当医からメールで働きかけ、相談を促進

#### 医師による疾病判断と対応

- 相談者の疾病の状況を医師が的確に判断し、必要に応じて医療機関に誘導
- 企業の労務管理上必要な医療的判断についてのアドバイスを提供

### b) フォーサイトEAP

フォーサイトEAPは、契約企業の従業員に対するカウンセリングを中心に提供しているサービスです。当該サービスは、以下の特長を備えております。

#### 全国でのカウンセリング

- 全国でカウンセリングルームを確保
- 面談、電話、Eメール、出張カウンセリング以外にも遠隔地の映像カウンセリングも可能

#### 24時間電話カウンセリング

- 危機介入が必要な場合の対応が可能
- タイムリーな利用が可能

#### 高品質なカウンセリング

- 大学教授や医学博士、精神科系産業医等の専門家からのカウンセリング研修制度を導入
- カウンセリング利用者からのアンケートによりカウンセラー評価システムを採用

## c) M T O P

M T O Pは自己予防にフォーカスし、ストレスチェックや現状分析、そして豊富な予防対策メニューを備えた、従業員のメンタルヘルス対策のワンストップサービスです。当該サービスは、以下の特長を備えております。

完全匿名性の確保

-個人の情報の漏洩を気にせず安心して利用が可能

自己管理機能の充実

-チェック結果の蓄積と経年変化の把握が可能

即時性

-瞬時に結果が表示され自己の状況の確認が可能

## d) H I L

H I Lとは離職可能性及びそのパターンを予測し、早期離職を予防するプログラムです。当該サービスは、以下の特徴を備えております。

ストレス耐性を測定可能

-対人関係問題及び職場環境不適應の起きやすい性格特性の把握が可能

組織風土を分析可能

-組織風土を測定し、個人のストレスに影響を与える要因の分析が可能

個人組織間のマッチングが可能

-個人の性格特性と組織風土の適合度を測定

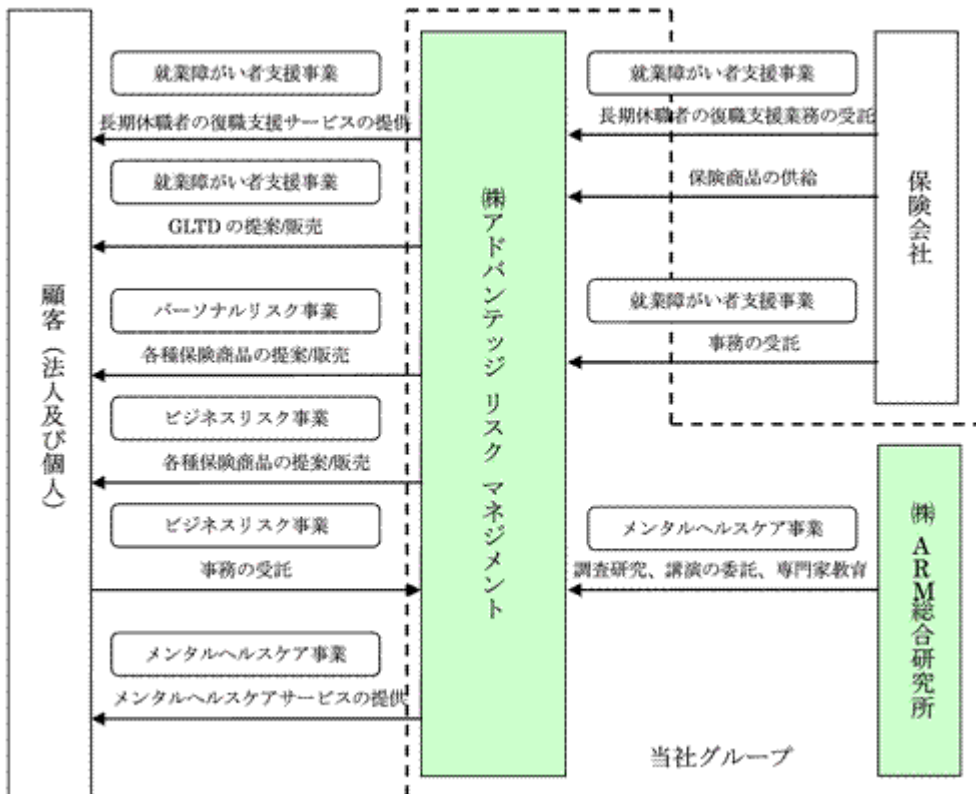
## 3) パーソナルリスク事業

パーソナルリスク事業は、当社により、個人に対して保険加入/保険の見直しのサービスを提供しております。損害保険会社30社、生命保険会社18社と代理店契約を結ぶことにより、さまざまなニーズに対応した保険商品を提供できる体制を構築しております。また、主に企業の職域を通じて加入する団体扱いという形式を主力としており、電話やメール、郵送により手続きが行える体制となっております。

## 4) ビジネスリスク事業

ビジネスリスク事業は、当社により、企業が抱える様々なリスクへの対策として、様々な保険商品及び事務アウトソースサービスを提供しております。当社におきましては、ビジネス環境が大きく変わり新たなリスクが次々と発生するなか、従前の保険商品の提供だけでなく、様々な保険スキームの提案、取引信用保険等の新しいリスクに対応した保険商品の提供に積極的に取り組んでおります。また、当社におきましては、事務アウトソース事業として既存の共済事業者及び少額短期保険業者向けにシステムの販売及び事務受託を実施しております。

事業の系統図は以下の通りであります。





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ARM総合研究所 (注2)	東京都 目黒区	10,000	メンタルヘルスケア事業	100	役員の兼任5名。 当社が業務を委託しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
就業障がい者支援事業	48 (1)
メンタルヘルスケア事業	71 (6)
パーソナルリスク事業	12 (3)
ビジネスリスク事業	9 (2)
全社(共通)	30 (8)
合計	170 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員(連結会社外から当連結会社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170 (20)	39.8	3.8	5,569

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ40名増加しましたのは、当社の完全子会社である㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気悪化が続く中、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られるものの、企業収益や雇用環境が悪化し、個人消費が低迷するなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況において、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、保険会社とのプロジェクトによるG L T Dの販売や、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発等に積極的に取り組みましたが、当社の提供している企業向けの福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移してまいりました。このような厳しい状況に対応して、当連結会計年度においては、効率的な事業運営を行うことによりコスト削減を進めてまいりました。

その結果、売上高2,688百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は302百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益は280百万円（前年同期比61.3%増）、当期純利益は143百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (就業障がい者支援事業)

G L T Dの新規顧客に対する販売については、引き続き保険会社とのプロジェクトを中心に、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、G L T Dの既存顧客に関しましては、加入者数増加施策の提案やグループ企業への拡大、顧客のニーズに沿ったプラン変更を提案するなど、積極的な営業活動を実施いたしました。これらの活動により、G L T Dの加入者数は平成22年3月末現在で、約31万8千人となり、順調に推移しております。また、事務アウトソースについては、契約の一部が事務受託先の業務の内製化等に伴い解除されたものの、事務受託先の業務提携等に伴いシステムの設定に関する一時的な売上が計上されました。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は877百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は207百万円（前年同期比160.7%増）となりました。

#### (メンタルヘルスケア事業)

当事業においては、引き続き各種パートナーとの連携等を通じて、ココロの健康診断eMeに基づく早期発見と早期対応を特徴としたアドバンテッジE A P、従業員の悩みに対応し組織の生産性を上げるフォーサイトE A P、メンタルタフネスを強化するM T O P、早期離職を予防するH I L等、様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。また、精神疾患のリスクを測定し、早期対応を可能にするS M A R Tの販売を開始するなど、提供するサービスの向上に努めております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は平成22年3月末現在で、約68万5千人となり順調に推移しておりますが、昨今の急激な経済環境の悪化に伴う企業の一時的なコスト抑制により、研修等の短期的に発生する収益については、減少しております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,115百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は136百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### (パーソナルリスク事業)

当事業においては、主に個人を対象とした保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の効率化やサービスの見直し等、より一層収益性が向上するための各種施策を実施しております。平成20年9月のファイナンシャルプランニングに関するサービス提供を行うF Pネットワークの事業譲渡、及び、平成21年3月の保険代理店契約上の地位の一部譲渡により、当該事項にかかわる売上高、並びに、前期に実施したファイナンシャルプランニングに関するソフトウェアの販売に係る一時的な売上高は、当連結会計年度の売上高に含まれておりません。

この結果、パーソナルリスク事業の売上高は495百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は381百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

#### (ビジネスリスク事業)

当事業においては、主に法人を対象とした保険を販売しておりますが、引き続き新規及び既存顧客へ各種の保険商品の提案活動や保険料削減提案等を実施することにより、新規契約の獲得及び既存契約の維持に努めました。しかしながら、経済環境の悪化に伴い、企業の保険契約の更改に対する判断や、保険会社の保険の引受姿勢に変化が現れるなど、厳しい状況が続いており、売上高は減少しております。一方で、効率的な事業運営の実施と前連結会計年度に発生していたのれん償却の終了によりコストが削減されたため、営業利益は増加しております。

この結果、ビジネスリスク事業の売上高は200百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は63百万円（前年同期比2,107.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より165百万円（内、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 8 百万円）増加し、474百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は556百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が279百万円となったこと、減価償却費が169百万円となったこと、及び、売上債権の減少額が102百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が146百万円となったこと、及び、事業譲渡による収入が86百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は329百万円（前年同期は、得られた資金20百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が266百万円となったこと、及び、短期借入金67百万円減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) GLTD導入団体の状況

当連結会計年度のGLTDの新規導入団体数及び保有団体数は、次のとおりであります。

新規導入		保有	
団体数(団体)	前年同期比(%)	団体数(団体)	前年同期比(%)
17	54.8	230	103.1

(注) 保有として記載されている団体数は、連結会計年度末の導入累計団体数であります。

### (2) アドバンテッジEAP導入団体の状況

当連結会計年度のアドバンテッジEAPの新規導入団体数及び保有団体数は、次のとおりであります。

新規導入		保有	
団体数(団体)	前年同期比(%)	団体数(団体)	前年同期比(%)
22	73.3	115	119.8

(注) 保有として記載されている団体数は、連結会計年度末の導入累計団体数であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
就業障がい者支援事業(千円)	877,314	109.2
メンタルヘルスケア事業(千円)	1,115,485	98.8
パーソナルリスク事業(千円)	495,618	76.2
ビジネスリスク事業(千円)	200,162	83.9
合計(千円)	2,688,581	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカンファミリー生命 保険会社	476,856	16.9	415,346	15.5
東京海上日動火災保険㈱	279,531	9.9	289,503	10.8
スミセイ損害保険㈱	219,326	7.8	274,528	10.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、現在取組んでいる就業障がい者支援事業、メンタルヘルスケア事業は今後も市場が拡大することが予想されるため、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、市場の拡大を上回るスピードでの成長を目指します。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM & Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、「安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」を共に創るために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

#### 1) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、現在の市場規模はまだ限られており、今後拡大する市場の中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

##### (ア) G L T D販売

###### 新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、より一層の新規顧客の獲得活動に取組んでまいります。

###### 中小企業マーケット（従業員数300名未満の企業）参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、マーケットホルダーとの提携に取組んでまいります。

###### 新たな優位性の確立

G L T Dの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取組んでまいります。

##### (イ) 事務アウトソース

###### 販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

顧客企業におけるG L T Dの導入から導入後の事務まで、G L T Dに付随するサービスの一貫提供のため、販売面で協力関係にあるパートナー企業や事務委託企業との連携を強化することに取組んでまいります。

###### 事務委託企業及びG L T D導入団体向けのサービス強化

G L T D導入後の継続的かつ効率的なサービス提供のため、事務委託企業、G L T D導入団体の事務効率化につながるサービスの提供に取組んでまいります。

##### (ウ) 付帯サービス

###### 販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

G L T D導入団体に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携を強化することに取組んでまいります。

###### サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

#### 2) メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業で展開している各種サービスは、主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策として開発されたサービスであります。現在の市場規模はまだ限られていますが、今後拡大する市場の中で競合他社とのさらなる差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

##### (ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数300名以上の企業）の開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催等のマーケティング活動等の様々な手段によりアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

##### (イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスとして、外部チャネルの活用、マーケットホルダーとの提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

##### (ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制のさらなる効率化に取り組んでまいります。

### 3) パーソナルリスク事業

リテールチャンネルでは後発であり、成熟したマーケットを対象とした事業です。また、職域等のチャンネルを通じて個人に対してサービス提供を行う事業であるため、適切な募集体制の構築に取り組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

### 4) ビジネスリスク事業

#### (ア) 法人向け保険代理店業

当該事業においてはマーケットが飽和しており、また競争も激しいことから、新規の契約を獲得すること及び既存顧客からの手数料収入を維持することが課題となっております。ビジネス環境が大きく変わり新たなリスクが次々と発生する中で、保険会社により多様な商品が開発されていることから、今後も様々な保険スキームの提案、取引信用保険等多様な商品の展開に挑戦してまいります。

#### (イ) 事務アウトソース

システムの提供先及び事務委託先との連携を強化し、各種サービスの提供に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価など、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

### 1. 事業に関するリスクについて

#### (ア) 社会的要因の影響について

当社グループの事業は、昨今の社会問題意識の高まりや環境の変化を受けて、各種サービスの開発及び提供を行っております。例えばメンタルヘルスケア事業は精神疾患による労災認定件数の増加や企業における心の病は増加傾向にあるという認識、就業障がい者支援事業は死亡のリスクから生きるリスクへの備えへの変化、人事部門における福利厚生関連事務など主要業務以外の外部化の促進、障がい者の雇用率改善に対する企業の意識の変化、パーソナルリスク事業は公的保障への期待の低下と生活保障準備に対する高い自助努力意識といった要因が事業の促進に影響を与えております。

これらの社会的要因は今後も当社グループの事業にプラスの方向に変化していくものと考えており、こういった変化を捉えて事業を拡大発展させていく予定ですが、何らかの理由により社会的要因が当社グループの事業にマイナスの影響を与える方向に変化した場合、またはこういった社会的要因の変化に当社グループが十分な対応を取れなかった場合に、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

#### (イ) 法的規制について

当社グループが行っている事業には、法的規制を受けている事業があります。

就業障がい者支援事業における付帯サービスは「有料職業紹介事業」及び「一般労働者派遣事業」として厚生労働大臣の許可を得て障がい者の紹介を行っております。また、派遣事業においては派遣労働者の社会保険への加入が義務付けられており、当社は許可基準を満たした上での事業展開を図っております。しかしながら、当社グループが何らかの事情により許可基準を満たすことが出来なかった場合は、事業の許可を取り消され、または、業務の停止を命じられることにより、事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

就業障がい者支援事業におけるGLTD販売、パーソナルリスク事業及びビジネスリスク事業は、保険業法及びその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「金融商品取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」（金融商品販売法）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（景表法）等の関係法令を遵守する必要があります。当社グループは、社内コンプライアンス専任者を設置するとともに、各部にコンプライアンス担当者を設置し、これらの法令遵守に努めております。しかしながら、保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループの行為について、法令違反などの指摘を受ける可能性を完全に否定することはできず、関係当局等により法令違反と判断された場合は、登録取り消し等の罰則の適用を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び事業の継続性自体が重大な影響を受ける可能性があります。また、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

以上のような当社グループに対する直接的な法的規制のほか、保険会社に対する関係当局の監督等により保険会社自身が行政処分を受けた場合、処分内容（商品の販売停止等）が保険会社だけでなく、行政処分を受けた保険会社の代理店全般に及ぶ場合があります。当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、継続的にサービス提供が可能な体制を構築しておりますが、保険会社に対する処分内容によっては当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (ウ) 個人情報の取扱について

当社グループの事業で取り扱う情報には、個人情報の中でも機微情報とよばれる情報が多く含まれております。

当社グループでは対外的な信用を高めるためにもプライバシーマークを取得（当社は平成17年9月に取得）するとともに、各部に個人情報保護担当者を設置し、業務プロセスやフローの見直しを定期的に行っております。しかしながら、万一人為的、機械的その他何らかの理由により個人情報の漏洩が発生し、当社グループが適切な対応をとれない場合、当社グループのイメージ悪化や事業に影響を与える可能性があります。

#### (エ) システム障害について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しております。そのため、地震や水害等の

自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピュータウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、ネットワークの切断、機器の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、システム投資を今後も継続的に行うとともに、外部の専門サービスを積極的に活用していく予定ですが、このような取組みにもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(オ) システム（ソフトウェア）の減損損失の可能性について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しており、顧客のニーズに対応したシステムの開発や業務管理用のシステムの開発投資を行っております。今後事業環境の変動により、各事業が保有するシステムの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(カ) 就業障がい者支援事業について

(1) サービス内容について

GLTD販売

当社グループが当該事業で主力とするGLTDは、企業による費用負担と加入する従業員による費用負担を前提として導入される福利厚生制度となっております。また、導入後は当該制度への加入に関する募集活動を行うことにより、加入者数の向上を図っております。企業が費用の一部負担を行うかどうかはその後の募集による加入率に影響を与えるため、当社グループでは一部負担での導入を積極的に推進しております。しかし、経済環境などにより企業負担の導入が難しくなる可能性もあります。また、十分な加入率を確保することが出来ない場合に募集費用の負担がかさむことや、制度自体の見直しを図られる可能性もあります。これらの要因により当社グループの事業及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

事務アウトソース

当該事業での事務アウトソースに関しましては、申込書の作成やデータ入力、給与天引データの作成などを複数の事務委託先から一括して請け負うことにより、事務委託先が自社でシステムや事務を保有するよりも、コスト及びサービスレベルでの優位性を維持しております。一方で、各々の事務委託先の取扱規模が拡大した場合や事務委託先の合併等による方針の変更等により、内部化を図る可能性や委託費の引き下げを求められる可能性があります。これらの要因により当社グループの事業及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。また、事務アウトソースにおいて利用するシステムの開発販売を実施しておりますが、システムの開発が遅れた場合やシステム開発にかかわるコストが計画どおりに推移しない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

付帯サービス

当社グループでは、GLTD契約の付帯サービスとしての長期休職者復職支援サービスと、障がい者の就職支援として障がい者キャリアサポートサービスを提供しております。長期休職者復職支援サービスについては、対象となる発生者が限られているため個別企業によっては利用の機会が限られるケースもあります。また、保険契約の付帯のため、保険契約自体の見直しにより顧客が減少する可能性もあります。これらの要因により、経営成績が影響を受ける可能性があります。また、障がい者キャリアサポートサービスについては、紹介後の定着率が重要な指標となります。このため、紹介後も定期的なフォローを行うなど定着率の向上に努めておりますが、十分な定着率を維持できない場合に紹介先の満足度が低下し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

GLTD販売

当社グループはGLTDの販売を中心に事業を展開しておりますが、競合する保険代理店業界に関しては、競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当社グループはM&Aにより規模を拡大するとともに、GLTDの販売以外の付随するサービス提供の開発を進める等専門性を高め、かつ、マーケットを保有する保険会社や事業会社と提携することにより、競争優位性を確保しております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになることや、提携関係の見直し等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

事務アウトソース

事務アウトソースは、企業のアウトソース志向の高まりにより市場としては有望であり、その中で当社グループは特定商品やプロセスに特化することにより優位性を確保しております。しかしながら、マーケットの拡大に伴い、規模と体制の両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスは、比較的先行して事業展開を行ってきたため、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先、業務委託先との関係について

GLTD販売



当社グループは損害保険会社からの手数料収入という形で収益を確保することにより、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、万一取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 事務アウトソース

当社グループでは保険会社を中心に業務委託契約を結びサービスの提供を図る一方、コスト競争力や差別性を維持するための取組みを積極的に行っております。しかしながら、万一業務委託契約の解除による取引停止が生じたり、業務委託先の財政状態が悪化し、破綻等した場合には、業務委託が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスでは、復職支援サービスを保険会社等に提供しておりますが、今後契約内容の見直し等が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (キ) メンタルヘルスケア事業について

#### (1) サービス内容について

当社グループでは、一次予防を中心としたメンタルタフネスの向上のためのサービスの提供、タイムリーかつ幅広い相談内容に対応できるカウンセリングサービスの提供、ウェブ及び紙による診断テスト及び専門的な医師・臨床心理士等のサポートにより早期発見・早期対応が可能なサービスの提供を実施しております。いずれのサービスにつきましても、導入したサービスの利用率や休職率等の成果指標が鍵となります。成果指標を改善するためのツールの改善や高品質のカウンセリングの維持、個人へのフィードバック内容の充実等の取組みを行っておりますが、これらの指標が低下した場合、顧客の満足度減少につながり、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競合について

メンタルヘルスケア事業は、比較的新しい事業分野であり、今後も成長性が見込まれております。その中で当社グループは、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。しかしながら、将来において、新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (3) 提携先との関係について

アドバンテッジEAPにつきましては、当該サービスの提供を東京海上日動メディカルサービス㈱と共同で行っておりますが、仮に同社との運用体制の見直し等が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、ウェブ上で行っているサービスについては、システムの開発及び運用に関してシステム会社に委託をしておりますが、システム会社が業務を円滑に遂行できない状況に陥った場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (ク) パーソナルリスク事業について

#### (1) サービス内容について

当社グループでは、個人に対して職域などのチャネルを通じて、保険の加入・保険の見直し等のサービスを提供しております。

職域等においては加入率向上に取り組んでおりますが、募集の結果十分な加入がなされない場合や定年退職等による職域からの離脱者の増加により、十分な加入率を確保することが出来ない場合に費用負担がかさむことや、募集実施自体の見直しが図られる可能性があります。

#### (2) 競合について

パーソナルリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

#### (3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当該事業においては、アメリカンファミリー生命保険の売上が大きな比重を占めております。今後、上記理由等により当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が継続されない場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (ケ) ビジネスリスク事業について

#### (1) サービス内容について

##### 法人向け保険代理店業

当社グループのビジネスリスク事業では、企業に対し、企業が抱える様々なリスクに対応する保険商品を提供しております。新規顧客の獲得、既存顧客の維持及び同一の顧客に対する保険の重ね売りに取り組んでおりますが、十分な新規

契約が獲得できない場合や十分な既存顧客の維持ができない場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当該事業においては、過去のM&A等の経緯により、(株)新生銀行及び(株)アプラス関連の売上が大きな比重を占めております。両社とは現在も良好な関係にあります。今後関係の見直し等が生じた際には、当社グループの保険契約が解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 事務アウトソース

当該事業では平成18年4月の保険業法改正による既存共済事業者の少額短期保険業者への移行に伴い、当該少額短期保険業者向けのシステム販売及び業務受託を実施しております。当該少額短期保険業者向けのシステムの開発が遅れた場合やシステム開発にかかわるコストが計画どおりに推移しない場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、システムの販売先である少額短期保険業者が少額短期保険業者の認可を受けられない場合には、業務受託を実施できないなど、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競合について

ビジネスリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。また、顧客企業においては子会社代理店などへの取引の集約化が進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

#### (3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、幅広い品揃えの提供が可能な体制を構築しております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

## 2. 当社の組織体制について

### (ア) 代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である鳥越慎二は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保するとともに、内部昇進や権限委譲により、鳥越慎二に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの要因により鳥越慎二が業務執行することが出来ない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

### (イ) 事業体制について

当社グループは、平成22年3月末現在、執行役員7名、監査役3名、従業員170名の小規模な組織であります。現在、今後の業容拡大にも対応できるよう、組織改革ならびに社内規程の見直しを進め、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社グループの事業遂行及び拡大に影響を与える可能性があります。

### (ウ) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、法人顧客へ適切な提案を行う営業担当者、業務効率改善を進めることができる事務担当者、各事業の専門分野に精通した専門家等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは現在、中途採用を中心に新卒採用も含めて採用活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

### 3. その他

#### (ア) 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは、創立当初からの主力事業である就業障がい者支援事業に加え、平成12年以降メンタルヘルスケア事業や就業障がい者支援事業における付帯サービス等新規の事業及びサービスを順次立上げてきております。今後もこうした新規事業の立上げや運営を積極的に行うことを計画しておりますが、一方で事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小等の経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。また、新規事業の立上げ等により、投資及び貸付を実施し、投資及び貸付先が順調に事業運営できなかった場合には、投資及び貸付金額に対する減損及び引当等の処理が発生し、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

#### (イ) M & Aについて

当社グループは、M & Aを事業拡大や競争力強化のための一つ的手段として積極的に実施してきております。今後もこうしたM & Aを積極的に行うことを計画しておりますが、一方で実施したM & Aから当初期待した収益が得られない等の理由により、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

#### (ウ) M & Aに伴うのれんの償却及び減損損失の可能性について

当社グループは、事業規模の拡大や営業基盤の拡大により、収益性や競争力の向上を図るため、資本・業務提携等を実施しております。資本提携等により連結子会社化した株式の取得に伴って支払った対価と純資産価額との差額については、のれん等として資産に計上しております。なお、当連結会計年度末ののれんは、資産の部に691百万円計上しております。また、のれんはその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を実施しております。

当社グループとしましては今後も積極的にM & Aを行う予定であり、譲受対価によっては償却費用が増加し、結果として当社の業績の変動を大きくする可能性があります。

また、のれん計上後の事業環境の変動により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (エ) 大株主による当社経営関与の状況について

平成22年3月末現在における当社の株主のうち、アドバンテッジパートナーズLLP（以下APという）の共同代表パートナーである笹沼泰助氏とフォルソム リチャード リー氏併せて34.4%の株式を保有しております。これは当社の事業がAPの新規事業としてスタートをしたという経緯によるものでありますが、当社株式の議決権行使に関し、これら両者の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

#### (オ) 配当政策について

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであると認識しておりますが、これまでは、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に努め、無配とさせていただいておりました。当社は、今後も成長を継続させ企業価値を高めてまいり所存ですが、将来の成長のための投資を執行しながらも株主への利益還元ができる財務基盤・環境が整ってきたと判断しております。

従いまして、当期の業績及び資金の状況並びに株主への利益還元強化等を総合的に判断した結果、当期につきまして、配当を実施することにいたしました。なお、次期以降につきましても、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

#### (カ) ストックオプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員等に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法の規定に基づきストックオプション（新株予約権）を付与しております。なお、平成22年3月末現在におきましては、新株予約権による潜在株式は17,950株であり、発行済株式総数163,747株の11%に相当しております。将来的にこれらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1)当社は、平成21年6月26日付で、当社の連結子会社である㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントと、当社を存続会社とし㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントを消滅会社とする合併契約書を締結いたしました。

### 合併の目的

メンタルヘルスケア事業業界における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、当社及び㈱フォーサイトならびに㈱ライフバランスマネジメントのノウハウや販売網を活用することにより、より積極的かつ効率的な営業施策の展開が可能になるとともに、資産の活用やシナジー効果も期待できることから、吸収合併することといたしました。

### 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱フォーサイトならびに㈱ライフバランスマネジメントは解散します。

### 合併期日

平成21年10月1日

### 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式

当社は、㈱フォーサイトならびに㈱ライフバランスマネジメントの発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際しては新株式の発行及び金銭の交付は行ないません。

### 増加すべき資本金及び準備金等

本合併により、当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。

### 引き継ぐ資産・負債の額

合併の効力発生日前日の一切の資産、負債及び権利義務

### 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	㈱アドバンテッジリスクマネジメント
主な事業内容	就業障がい者支援事業、メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業、ビジネスリスク事業
本店の所在地	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
資本金の額	243,299千円

- (2)就業障がい者支援事業

### (ア)GLTD販売

損害保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことができるという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社については、別表に記載しているとおりです。

### (イ)事務アウトソース

業務委託を受けている保険会社

あいおい損害保険	スミセイ損害保険
ソニー損害保険	東京海上日動火災保険
ニッセイ同和損害保険	日立キャピタル損害保険
三井住友海上火災保険	

### (ウ)付帯サービス

業務委託を受けている保険会社

スミセイ損害保険

## (3) メンタルヘルスケア事業

東京海上日動メディカルサービス㈱との契約が該当します。

相手方	東京海上日動メディカルサービス㈱
契約書名	共同事業に関する業務提携契約書
契約締結日	平成14年4月1日
契約期間	契約締結日より1年間。但し、1ヶ月前までに当事者双方のいずれからも異議の申し立てのない場合は、1年ごとに自動的に更新される。
主な契約内容	メンタルヘルスケアに関わるサービスを共同開発、運営することに関する契約

## (4) パーソナルリスク事業

生命保険会社及び損害保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる生命保険会社及び損害保険会社は、別表に記載しているとおりです。

## (5) ビジネスリスク事業

損害保険会社及び生命保険会社との代理店委託契約が該当します。一般的に、保険代理店委託契約は品目別に委託契約を結ぶという内容ではなく、代理店契約を結ぶことによって契約相手である保険会社が許認可を受け、販売している商品を原則扱うことが出来るという内容となっております。当社グループが保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載しているとおりです。

## 別表：代理店委託契約状況

## 損害保険会社との代理店契約（30社）

あいおい損害保険	アクサ損害保険	アトラディウス信用保険
朝日火災海上保険	アメリカンホーム保険	アリアンツ火災海上保険
A I U 保険	エース損害保険	カーディフ損害保険
共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険	ジェイアイ傷害火災保険
スミセイ損害保険	セコム損害保険	セゾン自動車火災保険
ソニー損害保険	損害保険ジャパン	大同火災海上保険
チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険	日新火災海上保険
ニッセイ同和損害保険	日本興亜損害保険	ニューインディア保険
日立キャピタル損害保険	フェデラル・インシュアランス・カンパニー	
富士火災海上保険	三井住友海上火災保険	明治安田損害保険
ユーラーヘルメス信用保険		

## 生命保険会社との代理店契約（18社）

I N G 生命保険	あいおい生命保険	アクサ生命保険
アメリカンファミリー生命保険	アリコジャパン	A I G エジソン生命保険
A I G スター生命保険	オリックス生命保険	ソニー生命保険
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険		損保ジャパンひまわり生命保険
第一生命保険	東京海上日動あんしん生命保険	東京海上日動フィナンシャル生命保険
日本興亜生命保険	富国生命保険	マスマチュアル生命保険
三井住友海上きらめき生命保険		

以上

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より120百万円減少し、3,066百万円となりました。流動資産は120百万円減少し、1,608百万円となりました。これは主に、営業活動キャッシュ・フローが順調に推移したこと等による現金及び預金が増加したこと、前期末の一時的な売上に伴う債権が減少したこと等に伴う受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は107百万円減少し、1,457百万円となりました。これは主に、のれんが償却により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より262百万円減少し、1,975百万円となりました。流動負債は42百万円減少し、1,595百万円となりました。これは主に、借入金の返済等により1年以内に返済すべき借入金が増加したことによるものです。固定負債は220百万円減少し、379百万円となりました。これは借入れの返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より142百万円増加し、1,091百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は43.7%となります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,688百万円となりました。これは、当社グループの戦略的商品GLTDやメンタルヘルスケアの継続型のサービスについては、堅調に推移したものの、パーソナルリスク事業において前連結会計年度中に実施したファイナンシャルプランニングに関するサービス提供を行うFPネットワーク事業の譲渡や保険代理店契約上の地位の一部譲渡により、当該事業に係る売上が計上されず、ファイナンシャルプランニングに係るソフトウェアの販売にかかる一時的な売上が当連結会計年度には計上されないなどにより、前年同期比95.3%の減収となりました。

当連結会計年度の営業利益は302百万円となりました。これは、売上高が減収ではあったものの、一部ののれんの償却が終了したことや、オフィス移転関連の費用が減少したこと、当連結会計年度より進めている業務効率化による効果により、大幅に費用が削減されたこと等によるものです。

当連結会計年度の経常利益は280百万円となりました。これは、営業外収益が2百万円となった一方で、支払利息23百万円等の営業外費用が24百万円となったことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は279百万円となりました。これは主に、事業譲渡益34百万円、投資有価証券評価損25百万円が発生したことによるものです。

当連結会計年度の当期純利益は143百万円となりました。これは、法人税等の負担率が48.9%になったことによるものです。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の流れは、何ヶ月かの営業活動とサービス提供に続き、売上が計上され、約1ヶ月後に現金が振り込まれる、という構造をとる事業が大半であり、資金の収支に関するタイムラグはあまり大きくはありません。その一方で、当社グループはM&Aの機動性を高めるために、ある程度手元流動性を厚めに保有しております。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から165百万円（内、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額8百万円）増加し474百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な営業活動により、前年同期比228百万円増加し556百万円の資金の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得が減少したこと等により、前年同期比207百万円減少し69百万円の資金の使用となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、順調に借入金の返済を実施し329百万円の資金の使用となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、事業等のリスクに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、メンタルヘルスケア事業及び就業障がい者支援事業のためのソフトウェア開発等であり、総額155,115千円の設備投資を実施しました。

メンタルヘルスケア事業における設備投資は、94,923千円であります。その主なものは、メンタルヘルスケアに関するソフトウェアの開発等であります。

就業障がい者支援事業における設備投資は、51,695千円であります。その主なものは、保険業務システムのソフトウェアの開発等であります。

なお、当連結会計年度において、就業障がい者支援事業で使用していた神田分室の本社への移転に伴い、事務所等にかかる設備を除却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
			建物 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	リース 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 目黒区)	メンタル ヘルスケア 事業 他	事務所 等	20,144	45,661	- (-)	-	440,315	26,245	532,365	147 (20)
渋谷カウ ンセリング ルーム (東京都 渋谷区)	メンタル ヘルスケア 事業	カウ ンセ リン グ ル ー ム	13,395	2,612	- (-)	-	-	-	16,008	13 (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

##### (3) 重要な設備の売却

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	365,000
計	365,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,747	163,747	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数 10株
計	163,747	163,747	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年3月22日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,080	17,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 10株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	17,080	17,080
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1株あたり5,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成27年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとします。



2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとします。

### 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は以下の割合で本件新株予約権を行使することができるものとします。なお、新株予約権の個数に以下の割合を乗じた結果、端数が生じる場合は切捨てるものとします。

- 1) 新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にある場合

イ. 株式上場日から6ヶ月を経過した日以降、1年6ヶ月を経過する日の前日までは本件新株予約権の60%まで

ロ. 株式上場日から1年6ヶ月を経過した日以降は本件新株予約権の未行使部分全部

- 2) 新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にない場合は、株式上場後6ヶ月を経過した日以降に本件新株予約権の30%

新株予約権の行使期間中に新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名(配偶者または1親等親族に限る。)に限り本件新株予約権を承継することができるものとします。ただし、再承継はできないものとします。

新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

平成17年3月22日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	870	870
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 10株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	870	870
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1株あたり5,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成27年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 資本組入額 2,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとします。

2. 行使時に1株につき払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は株式上市日から6ヶ月を経過した日以降に本件新株予約権の全部を行使することができるものとします。

新株予約権の行使期間中に新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名(配偶者または1親等親族に限る。)に限り本件新株予約権を承継することができるものとします。ただし、再承継はできないものとします。

新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付と契約書」に定めるところによるものとします。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月30日 (注1)	8,000	130,300	20,000	81,150	20,000	29,908
平成17年12月28日 (注2)	1,907	132,207	6,674	87,824	6,674	36,583
平成18年1月6日 (注3)	5,535	137,742	-	87,824	12,743	49,327
平成18年12月13日 (注4)	14,500	152,242	133,400	221,224	133,400	182,727
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注5)	6,430	158,672	16,075	237,299	16,075	198,802
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注5)	2,400	161,072	6,000	243,299	6,000	204,802
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注5)	2,675	163,747	6,687	249,987	6,687	211,489

(注) 1. 有償第三者割当増資 8,000株

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 鳥越 慎二

2. 有償第三者割当増資 1,907株

発行価格 7,000円

資本組入額 3,500円

割当先 A R M G従業員持株会

3. (株)アドバンテッジインシュアランスサービスを完全子会社とするための株式交換の実施に伴う株式発行  
5,535株

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 20,000円

引受価額 18,400円

発行価額 18,400円

資本組入額 9,200円

払込金総額 266,800千円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	4	-	3	467	483	-
所有株式数(単元)	-	796	80	43	-	3,915	11,531	16,365	97
所有株式数の割合(%)	-	4.86	0.49	0.26	-	23.92	70.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,496株は、「個人その他」に149単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥越 慎二	東京都世田谷区	40,901	24.98
笹沼 泰助	東京都渋谷区	28,128	17.18
フォルソム リチャード リー	東京都品川区	28,128	17.18
ブレット ダンドイ	東京都港区	11,004	6.72
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	5,535	3.38
竹原 大	神奈川県鎌倉市	5,137	3.14
菅野 潤	東京都世田谷区	4,130	2.52
ARMG従業員持株会	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	3,967	2.42
前波 範彦	東京都世田谷区	2,611	1.59
坂野 弘太郎	東京都中央区	2,260	1.38
計	-	131,801	80.49

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490	-	単元株式数 10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,160	16,216	同上
単元未満株式	普通株式 97	-	-
発行済株式総数	163,747	-	-
総株主の議決権	-	16,216	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテッジリスクマネジメント	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	1,490	-	1,490	0.91
計	-	1,490	-	1,490	0.91

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を付与する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 当社従業員 5 子会社従業員 4	元取締役ほか社外協力者 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月17日～平成21年12月16日)	2,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,480	8,661,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	520	6,338,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.0	42.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.0	42.3

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,496	-	1,496	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しておりますが、これまでは将来の事業展開に備えた内部留保の充実に努め、無配とさせていただいておりました。今後も成長を継続させ企業価値を高めてまいる所存ですが、将来の成長のための投資を実行しながらも株主に利益還元できる財政基盤・環境が整ってきたと判断しております。

従いまして、当事業年度の業績及び資金状況ならびに株主への利益還元強化等を総合的に考慮した結果、当事業年度に係る期末配当（初配）を実施することにいたしました。

当社は、株主への利益還元を経営の重要事項として位置づけ、今後は継続的かつ安定的に配当を実施いたします。配当性向については、中長期的には15～20%程度を目標としたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応すべく、事業拡大や競争力強化のためのM&A、新規事業や新サービスの開発、事業拡大に対応した人材の確保等、有効な投資を実施してまいりたいと考えております。

当社は、配当の回数につきまして具体的な回数を定めておりませんが、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めており、配当を実施する場合には、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会での決議を必要としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）
平成22年6月25日定時株主総会決議	16,225	100

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	80,000	30,650	18,000	9,200
最低（円）	-	18,810	8,350	6,320	4,150

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年12月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	6,170	6,080	6,500	7,000	6,650	7,720
最低（円）	5,150	4,150	5,800	5,900	5,620	5,810

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	鳥越 慎二	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 ベインアンドカンパニー 平成6年11月 (株)アドバンテッジパートナーズ (現アドバンテッジパートナーズLLP) パートナー 平成7年1月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス代表取締役社長就任 平成11年3月 当社代表取締役社長就任 平成16年3月 (株)フラッグアドバンテッジ(現(株)ARM 総合研究所)代表取締役社長就任(現 任) 平成16年9月 (株)アイ・ビー・コーポレーション代表取 締役会長就任 平成18年5月 (株)アイ・ビー・コーポレーション取締役 会長就任 平成18年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役会長就任 平成19年10月 (株)フォーサイト取締役就任 平成20年3月 (株)ライフバランスマネジメント取締役就 任 平成20年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現 任)	注1	40,901
取締役	常務執行役員 法人営業担当	加治 則和	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 日動火災海上保険(株)(現東京海上日動火 災保険(株)) 昭和59年4月 オールステート自動車火災保険(株)(現セ ゾン自動車火災保険(株)) 平成10年4月 同社営業企画部長 平成11年6月 同社理事 平成11年8月 当社取締役就任 平成15年9月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役就任 平成17年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役副社長就任 平成18年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス代表取締役社長就任 平成19年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現(株)ARM 総合研究所)取締役就任(現任) 平成20年10月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	注1	180
取締役	執行役員 企画・管理担 当	菅野 潤	昭和48年9月26日生	平成8年4月 ベインアンドカンパニー 平成9年7月 ディズニーストアジャパン(株)(現(株)リテ イルネットワークス) 平成11年9月 当社入社 平成15年9月 当社取締役就任 平成16年9月 (株)アイ・ビー・コーポレーション取締役 就任 平成17年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役就任 平成17年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現(株)ARM 総合研究所)取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)エフバランス監査役就任 平成20年10月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成20年11月 (株)アイ・ビー・コーポレーション代表取 締役社長就任	注1	4,130



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業兼メンタルヘルスケア 事業担当	坂野 弘太郎	昭和38年8月29日生	昭和61年4月 ベインアンドカンパニー 平成8年2月 バイエル・三共(株)(現シーメンスヘルス ケア・ダイアグノスティクス(株))メディ カル営業部長 平成10年1月 デイドベーリング(株)(現シーメンスヘル スケア・ダイアグノスティクス(株))マー ケティング部長 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 当社入社 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役就任 平成19年10月 (株)フォーサイト取締役就任 平成20年3月 (株)ライフバランスマネジメント取締役就 任 平成20年10月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現株ARM 総合研究所)取締役就任(現任)	注1	2,260
常勤監査役 (社外監査 役)	-	堀越 直	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 (株)日本長期信用銀行(現株新生銀行) 昭和56年9月 同行国際部副調査役 昭和61年5月 同行東京営業第一部部长代理 平成2年7月 ドイツ長銀出向 平成7年4月 同行マーケット管理部副部长 平成13年5月 同行法人戦略本部次長 平成17年2月 当社監査役就任 平成17年3月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス監査役就任 平成17年3月 (株)アイ・ビー・コーポレーション監査役 就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年10月 (株)フォーサイト監査役就任 平成20年3月 (株)ライフバランスマネジメント監査役就 任 平成21年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現株ARM 総合研究所)監査役就任(現任)	注2	-
監査役	-	縫田 駿一	昭和21年3月30日生	昭和43年4月 (株)日本長期信用銀行(現株新生銀行) 昭和63年4月 同行ロンドン支店副支店長 平成5年10月 同行本店法人営業第一部長 平成10年6月 (株)長栄 代表取締役社長就任 平成11年7月 (株)長栄アドバンテッジ取締役副会長就任 平成15年9月 (株)アドバンテッジインシュアランスサー ビス取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注2	260
監査役 (社外監査 役)	-	林 隆夫	昭和15年3月16日生	昭和37年4月 日本軽金属(株) 昭和54年6月 同社監査室長 平成2年8月 同社カーコンポーネンツ事業部管理担当 部長 平成10年3月 日本ナショナル製罐(株)監査役就任 平成11年6月 日本電極(株)監査役就任 平成11年6月 日軽熱交(株)監査役就任 平成13年6月 理研軽金属工業(株)監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注2	-
計						47,731

- (注) 1. 平成22年6月25日開催定時株主総会の終結の時より2年間。  
 2. 平成22年6月25日開催定時株主総会の終結の時より4年間。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
前波 範彦	昭和30年4月26日生	昭和57年4月 第一総合事務所入所 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 (株)アドバンテッジインシュアランスサービス監査役 平成13年11月 同事務所代表(現任) 平成15年2月 (株)フラッグアドバンテッジ(現(株)ARM総合研究所)監査役就任 平成17年3月 当社監査役辞任 平成17年3月 (株)アドバンテッジインシュアランスサービス監査役辞任 平成21年9月 (株)フラッグアドバンテッジ(現(株)ARM総合研究所)監査役辞任	2,611
計			2,611

4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役4名は執行役員を兼務しております。取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は3名で、奈良元壽、渡部卓、長尾義弘で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

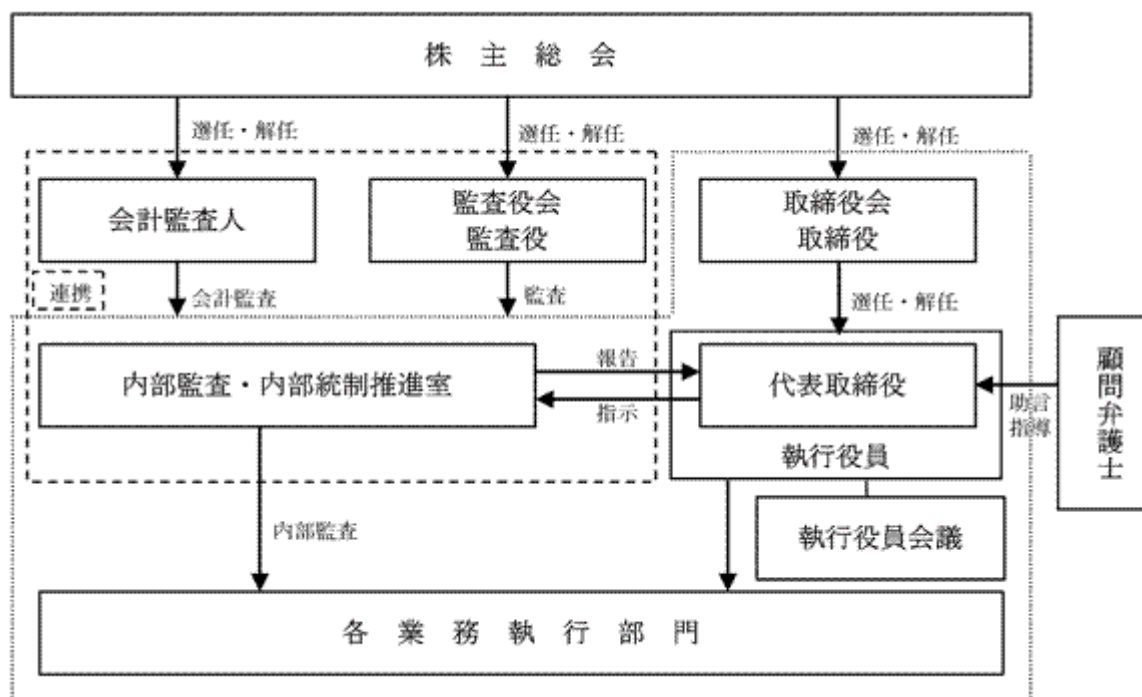
当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備をはかりコーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 当社の経営管理体制の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(経営体制)

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、4名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、経営責任と業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として全ての執行役員(7名)をメンバーとする執行役員会議を、隔週で実施しております。
- ・当社は、経営の健全性確保に向け、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役設置会社の組織形態を採用し、監査役3名の体制をとっております。また監査役会を設置しております。

#### 2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本的な方針である業務の適正を確保するための体制について定めております。
- ・内部統制システムについては、内部監査・内部統制推進室により、その整備・運用状況の評価がなされ、改善事項の指摘・指導、改善事項の改善状況の確認を実施しております。また、内部監査・内部統制推進室にコンプライアンス専任の担当者を設置し、各業務がコンプライアンス上問題ないか定期的にチェックしております。
- ・弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。

## 3) 内部監査、監査役及び会計監査人の状況

## (内部監査)

- ・内部監査につきましては、内部監査・内部統制推進室(2名)により、子会社を含む全部門を対象に業務活動全般に関し内部監査を実施すると共に、内部統制システムの整備・運用状況を評価し、改善事項の指摘・指導を行い、改善が必要な事項については改善の進捗状況の確認を実施しております。

## (監査役)

- ・監査役は3名の体制をとっており、うち常勤監査役は1名であります。監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、会計及び業務執行の適法性について監査しております。
- ・常勤監査役堀越 直氏は、(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)に昭和48年4月から平成17年3月まで在籍し、通算32年にわたる銀行業務を通じて決算手続ならびに財務諸表等に精通しております。
- ・監査役縫田駿一氏は、(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)に昭和43年4月から平成10年5月まで在籍し、通算31年にわたる銀行業務を通じ、さらに平成10年6月から平成15年8月まで(株)長栄の代表取締役社長、(株)長栄アドバンテッジの取締役副会長を歴任し、決算手続ならびに財務諸表等に精通しております。
- ・監査役林 隆夫氏は、日本軽金属(株)及びそのグループ企業に昭和37年4月から平成17年6月まで在籍し、その間昭和54年6月から平成11年4月までの間、通算11年にわたり同社監査室長を務めたほか、日本ナショナル製罐(株)を始めとして同社グループ企業4社の監査役の任に通算7年あり、決算手続ならびに財務諸表等に精通しております。
- ・監査役、内部監査部門及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携し、監査の質的向上を図っております。
- ・監査役と代表取締役社長は定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況等について意見交換を行っております。

## (会計監査人)

- ・当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査人に正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

## 4) 社外取締役及び社外監査役について

- ・当社は社外取締役を有しておりません。社外監査役については、2名選任しております。
- ・当社は、経営からの客観性・中立性を確保し、経営の監視機能を果たすことが監査役役割と考えております。特に、常勤監査役でもある社外監査役は、取締役会への出席や、当社グループ代表との定期的なミーティング、重要な社内会議への参加、重要書類の閲覧、内部監査部門との情報共有・意思疎通等、より事業活動に近い位置での監査実施に注力することにより、経営の監視機能及び客観性・中立性の確保を図っております。それに加えて、当社の規模や当社の置かれている市場環境等を勘案した場合、機動的に意思決定を行える体制であることも重要と考えておりますので、社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役の選任において、財務・会計に関する相当程度の知見を有していること、及び、当社との関係において客観性・中立性を確保できることを考慮して選任することにより、社外監査役の独立性を確保しております。
- ・社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

## 5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ. 平成22年3月期は12回の定時取締役会、10回の臨時取締役会を開催しております。

ロ. 当社は、かねてより社内における個人情報保護の観点からコンプライアンスプログラムを確立し、そのマネジメントシステムを運用しております。また、当社は平成17年9月にプライバシーマークの認証を取得しました。

## 役員報酬等の内容

区分	支給人員	基本報酬
取締役 (うち社外取締役)	4名 (-)	91百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15 (12)
合計 (うち社外役員)	7 (2)	106 (12)

- ・ 使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。
- ・ 役員報酬等の決定方針については、定めておりません。

## 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 松本保範	1年
	指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤憲次	6年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士3名、その他6名

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

当社は、純投資目的以外の投資株式として、4銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計は30,379千円であり、なお、資本金額の1%を超える上場投資株式は以下のとおりです。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ナカバヤシ(株)	113,000	23,278	取引関係維持のため
(株)帝国ホテル	2,000	3,520	取引関係維持のため

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	7	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	7	25	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,292	474,997
受取手形及び売掛金	542,262	439,401
保険代理店勘定	<sup>1</sup> 563,925	<sup>1</sup> 570,537
繰延税金資産	61,693	37,397
その他	144,024	86,476
流動資産合計	1,621,197	1,608,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,951	55,082
減価償却累計額	16,934	18,925
建物及び構築物(純額)	46,017	36,157
工具、器具及び備品	109,622	119,229
減価償却累計額	70,524	70,835
工具、器具及び備品(純額)	39,097	48,393
有形固定資産合計	85,115	84,551
無形固定資産		
のれん	746,765	691,967
ソフトウェア	284,243	440,315
ソフトウェア仮勘定	176,407	26,245
その他	31,063	27,688
無形固定資産合計	1,238,479	1,186,216
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 68,519	30,379
敷金及び保証金	124,783	118,384
繰延税金資産	37,229	31,389
その他	11,182	6,559
投資その他の資産合計	241,715	186,713
固定資産合計	1,565,310	1,457,481
資産合計	3,186,508	3,066,291



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	417,690	350,000
1年内返済予定の長期借入金	266,538	220,788
未払法人税等	14,073	82,667
保険料預り金	563,925	570,537
賞与引当金	44,567	58,175
その他	330,913	313,458
流動負債合計	1,637,708	1,595,628
固定負債		
長期借入金	600,342	379,554
固定負債合計	600,342	379,554
負債合計	2,238,050	1,975,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	249,987
資本剰余金	194,893	201,580
利益剰余金	509,415	646,820
自己株式	219	8,880
株主資本合計	947,389	1,089,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,602
繰延ヘッジ損益	269	-
評価・換算差額等合計	1,068	1,602
純資産合計	948,457	1,091,109
負債純資産合計	3,186,508	3,066,291

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,821,860	2,688,581
売上原価	501,230	613,050
売上総利益	2,320,629	2,075,531
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,127,923	<sub>1</sub> 1,773,163
営業利益	192,706	302,367
営業外収益		
受取利息	1,339	-
受取配当金	840	1,669
負ののれん償却額	1,756	-
保険解約返戻金	7,003	-
その他	1,866	553
営業外収益合計	12,805	2,222
営業外費用		
支払利息	29,321	23,260
持分法による投資損失	2,178	-
その他	127	897
営業外費用合計	31,626	24,158
経常利益	173,886	280,431
特別利益		
事業譲渡益	92,000	34,858
その他	1,814	-
特別利益合計	93,814	34,858
特別損失		
減損損失	<sub>2</sub> 46,517	<sub>2</sub> 2,141
事務所移転費用	28,022	4,600
投資有価証券評価損	26,724	25,000
のれん償却額	9,007	-
長期前払費用償却	9,178	-
その他	7,624	3,815
特別損失合計	127,075	35,557
税金等調整前当期純利益	140,624	279,733
法人税、住民税及び事業税	67,166	106,936
法人税等調整額	46,758	29,769
法人税等合計	20,408	136,706
当期純利益	120,216	143,027

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	237,299	243,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	243,299	249,987
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	188,893	194,893
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	194,893	201,580
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	389,199	509,415
当期変動額		
当期純利益	120,216	143,027
連結範囲の変動	-	5,622
当期変動額合計	120,216	137,404
当期末残高	509,415	646,820
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	219
当期変動額		
自己株式の取得	219	8,661
当期変動額合計	219	8,661
当期末残高	219	8,880
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	815,392	947,389
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	120,216	143,027
自己株式の取得	219	8,661
連結範囲の変動	-	5,622
当期変動額合計	131,997	142,117
当期末残高	947,389	1,089,507

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,314	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	264
当期変動額合計	977	264
当期末残高	1,337	1,602
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	700	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	269
当期変動額合計	431	269
当期末残高	269	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,613	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	533
当期変動額合計	545	533
当期末残高	1,068	1,602
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	817,006	948,457
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	120,216	143,027
自己株式の取得	219	8,661
連結範囲の変動	-	5,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	533
当期変動額合計	131,451	142,651
当期末残高	948,457	1,091,109

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	140,624	279,733
減価償却費	148,630	169,899
負ののれん償却額	1,756	-
のれん償却額	121,402	54,798
事務所移転引当金の増減額(は減少)	25,627	-
受取利息及び受取配当金	2,179	1,712
支払利息	29,321	23,260
持分法による投資損益(は益)	2,178	-
長期前払費用償却額	14,394	4,623
事業譲渡損益(は益)	92,000	34,858
減損損失	46,517	2,141
投資有価証券評価損益(は益)	26,724	25,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,761	13,608
売上債権の増減額(は増加)	9,484	102,861
その他の資産の増減額(は増加)	43,875	5,611
その他の負債の増減額(は減少)	2,704	30,542
その他	210	1,010
小計	448,298	615,432
利息及び配当金の受取額	2,179	1,712
利息の支払額	29,674	23,903
法人税等の支払額	93,069	36,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,733	556,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,014	8,620
無形固定資産の取得による支出	210,388	146,494
投資有価証券の売却による収入	3,060	-
敷金及び保証金の差入による支出	16,375	1,120
敷金及び保証金の回収による収入	22,591	220
事業譲渡による収入	10,000	86,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,127	69,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,690	67,690
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	198,610	266,538
株式の発行による収入	12,000	13,375
自己株式の取得による支出	-	8,661
その他	219	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,860	329,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,467	157,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	237,825	309,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	<sup>2</sup> 8,154
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 309,292	<sub>1</sub> 474,997

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱フォーサイト ㈱ライフバランスマネジメント 前連結会計年度において連結子会社であった㈱アドバンテッジインシュアランスサービスは、平成20年10月1日付で、㈱アイ・ビー・コーポレーションは、平成21年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ARM総合研究所 前連結会計年度において連結子会社であった㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントは、平成21年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ARM総合研究所(旧名称㈱フラッグアドバンテッジ)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱エフバランスは、平成20年7月30日付で、清算が終了したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ  (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし 前連結会計年度において持分法非適用会社であった㈱ARM総合研究所(旧名称㈱フラッグアドバンテッジ)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産            当社及び連結子会社は定率法によっております。            (主な耐用年数)            建物及び構築物 3～15年            工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>□ 無形固定資産            当社及び連結子会社は定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            また、譲受保険契約(無形固定資産「その他」に含む。)については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(10年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産            同左              □ 無形固定資産            当社及び連結子会社は定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費            支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費            同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金            当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金            当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金            同左              □ 賞与引当金            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当連結会計年度において金利スワップ取引を解約したため、当連結会計年度末において残高はありません。</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、3年間から15年間で均等償却を行っております。</p> <p>負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額が僅少な負ののれんは当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年間で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は105,902千円)、「前払費用」(当連結会計年度は27,812千円)、「譲受保険契約」(当連結会計年度は27,820千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産及び無形固定資産の「その他」に含めて、表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は119,491千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて、表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は2,624千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額」(当連結会計年度は3,267千円の減少)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は151千円の増加)、「未払費用の増減額」(当連結会計年度は7,262千円の増加)は、当連結会計年度において重要性が乏しいと判断したため、「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含めて表示しており、「固定資産除却損」(当連結会計年度は2,624千円)は、当連結会計年度において重要性が乏しいと判断したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで「その他の資産の増減額」に含めて記載しておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度は3,881千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は157千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「その他」に含めて記載しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は219千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。	1 同左
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,586千円	2

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 206,939千円 給与手当 679,695千円 賞与引当金繰入額 40,868千円 のれん償却 112,395千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 131,208千円 給与手当 664,399千円 賞与引当金繰入額 51,906千円 のれん償却 54,798千円												
2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファイナンシャルプランニング等管理のためのソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,517千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>処分資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物及び工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
場所	用途	種類											
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	158,672	2,400	-	161,072
合計	158,672	2,400	-	161,072
自己株式				
普通株式 (注)2	-	16	-	16
合計	-	16	-	16

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,400株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加16株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	161,072	2,675	-	163,747
合計	161,072	2,675	-	163,747
自己株式				
普通株式 (注)2	16	1,480	-	1,496
合計	16	1,480	-	1,496

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,675株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加1,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">309,292</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">309,292</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	309,292	現金及び現金同等物	309,292	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">474,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">474,997</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった(株)ARM総合研究所の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	474,997	現金及び現金同等物	474,997	流動資産	8,154	資産合計	8,154	流動負債	126	負債合計	126
現金及び預金勘定	309,292																
現金及び現金同等物	309,292																
現金及び預金勘定	474,997																
現金及び現金同等物	474,997																
流動資産	8,154																
資産合計	8,154																
流動負債	126																
負債合計	126																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,560	7,091	2,468	工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720
合計	9,560	7,091	2,468	合計	2,950	1,229	1,720
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			755千円	1年内			591千円
1年超			1,783千円	1年超			1,192千円
合計			2,539千円	合計			1,783千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,762千円	支払リース料			830千円
減価償却費相当額			1,534千円	減価償却費相当額			775千円
支払利息相当額			131千円	支払利息相当額			74千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当連結会計年度末において残高はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度末においては残高はありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、管理部門と営業部門が連携し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定していたため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度末においてはデリバティブ取引の残高はありません。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	474,997	474,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,401	439,401	-
(3) 保険代理店勘定	570,537	570,537	-
(4) 投資有価証券	26,798	26,798	-
(5) 敷金及び保証金	118,384	114,163	4,220
資産計	1,630,117	1,625,896	4,220
(1) 短期借入金	350,000	350,000	-
(2) 未払法人税等	82,667	82,667	-
(3) 保険料預り金	570,537	570,537	-
(4) 長期借入金	600,342	602,864	2,522
負債計	1,603,547	1,606,070	2,522

長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(3) 保険代理店勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (5) 敷金及び保証金

時価については、返還を受けると想定される将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等、(3) 保険料預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の回収予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	474,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	425,862	13,538	-	-
保険代理店勘定	570,537	-	-	-
合計	1,471,398	13,538	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,888	23,052	3,164
	小計	19,888	23,052	3,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,208	3,300	908
	小計	4,208	3,300	908
合計		24,096	26,352	2,255

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,060	1,814	-

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,581
転換社債型新株予約権付社債	25,000
合計	28,581

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26,724千円(その他有価証券で非上場株式1,724千円、転換社債型新株予約権付社債25,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債型新株予約権付社債	-	-	25,000	-
合計	-	-	25,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,278	19,888	3,390
	小計	23,278	19,888	3,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,520	4,208	688
	小計	3,520	4,208	688
合計		26,798	24,096	2,701

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について25,000千円(転換社債型新株予約権付社債25,000千円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用している取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4)取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社はヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っていましたが、当連結会計年度において解約したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	22,436	1,145
権利確定	-	-
権利行使	2,400	-
失効	556	-
未行使残	19,480	1,145

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	9,000	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	19,480	1,145
権利確定	-	-
権利行使	2,400	275
失効	-	-
未行使残	17,080	870

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,000	5,000
行使時平均株価（円）	6,000	6,000
付与日における公正な評価単価（円）	-	-



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	その他
その他	合計
合計	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(流動)の純額	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額	有価証券評価差額
合計	合計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	のれん償却
のれん償却	その他
持分法による投資損失	税効果会計適用後の法人税等の負担率
評価性引当金戻入	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 当社は平成20年10月1日付で当社子会社の㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結合企業</li> </ul> <p>名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社)</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被結合企業</li> </ul> <p>名称 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成20年10月1日付で当社の完全子会社である㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併しました。</p> <p>なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1. 当社は平成21年10月1日付で当社子会社の㈱フォーサイトを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結合企業</li> </ul> <p>名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社)</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被結合企業</li> </ul> <p>名称 ㈱フォーサイト</p> <p>事業の内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱フォーサイトを消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年10月1日付で当社の完全子会社である㈱フォーサイトを吸収合併しました。</p> <p>なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 当社は平成21年2月1日付で当社子会社の㈱アイ・ピー・コーポレーションを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>・結合企業</p> <p>名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社)</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <p>・被結合企業</p> <p>名称 ㈱アイ・ピー・コーポレーション</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 ビジネスリスク事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、㈱アイ・ピー・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年2月1日付で当社の完全子会社である㈱アイ・ピー・コーポレーションを吸収合併しました。</p> <p>なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>2. 当社は平成21年10月1日付で当社子会社の㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>・結合企業</p> <p>名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社)</p> <p>事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業</p> <p>・被結合企業</p> <p>名称 ㈱ライフバランスマネジメント</p> <p>事業の内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、㈱ライフバランスマネジメントを消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年10月1日付で当社の完全子会社である㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併しました。</p> <p>なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	803,378	1,129,035	650,769	238,677	2,821,860	-	2,821,860
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,299	-	-	1,299	1,299	-
計	803,378	1,130,334	650,769	238,677	2,823,159	1,299	2,821,860
営業費用	723,827	950,878	193,562	235,807	2,104,076	525,077	2,629,153
営業利益	79,550	179,455	457,207	2,869	719,083	526,376	192,706
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	891,379	1,261,574	313,670	396,729	2,863,354	323,153	3,186,508
減価償却費	58,180	72,690	27,879	82,580	241,331	24,909	266,240
減損損失	4,341	25	42,150	-	46,517	-	46,517
資本的支出	124,667	73,047	-	34,346	232,061	64,507	296,569

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース、就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は525,077千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は323,153千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

## 6. 当連結会計年度において、一部ソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,517千円)として計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	877,314	1,115,485	495,618	200,162	2,688,581	-	2,688,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	630	-	-	630	630	-
計	877,314	1,116,116	495,618	200,162	2,689,212	630	2,688,581
営業費用	669,903	979,514	114,171	136,816	1,900,406	485,807	2,386,213
営業利益	207,411	136,601	381,446	63,345	788,805	486,437	302,367
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	908,058	1,024,147	185,180	326,281	2,443,668	622,622	3,066,291
減価償却費	82,982	87,808	8,070	29,733	208,594	20,726	229,321
減損損失	1,986	-	-	154	2,141	-	2,141
資本的支出	51,695	94,923	-	7,065	153,684	1,430	155,115

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・G L T Dの代理店業、事務アウトソース、就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム（E A P）の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、事務アウトソース

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は485,807千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は622,622千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

## 6. 当連結会計年度において、事務所移転に伴い、資産処分の意思決定がなされたため、処分資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,141千円）として計上しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥越慎二	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接24.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使	12,000	-	-

（注）消費税等は、取引金額には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥越慎二	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接25.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使	12,000	-	-

（注）消費税等は、取引金額には含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,888.99円	1株当たり純資産額	6,724.82円
1株当たり当期純利益金額	752.96円	1株当たり当期純利益金額	886.65円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	697.21円	1株当たり当期純利益金額	859.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,216	143,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,216	143,027
期中平均株式数(株)	159,658	161,311
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,766	5,079
(うち新株予約権)	(12,766)	(5,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>(完全子会社(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントの吸収合併)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、メンタルヘルスケア業界を取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、3社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成21年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成21年3月期)</p> <p>(株)フォーサイト</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>247,466千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>4,672千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>136,327千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>73,393千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>62,933千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>23名</td></tr> </table> <p>(株)ライフバランスマネジメント</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>391,126千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>101,182千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>278,631千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>65,644千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>212,986千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>20名</td></tr> </table>	売上高	247,466千円	当期純損失	4,672千円	資産合計	136,327千円	負債合計	73,393千円	純資産合計	62,933千円	従業員数	23名	売上高	391,126千円	当期純利益	101,182千円	資産合計	278,631千円	負債合計	65,644千円	純資産合計	212,986千円	従業員数	20名	<p>(株)イー・キュー・ジャパンからの事業の全部譲受)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、(株)イー・キュー・ジャパンの営む事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結しました。個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタルヘルス不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として(株)イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性があると判断し、事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 (株)イー・キュー・ジャパン</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 「感情知能(EQ)」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業</p> <p>(4) 譲受価額 205,000千円 譲受価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。</p> <p>(5) 譲り受ける資産・負債の額 資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、顧客リスト等の無形資産、ソフトウェア等の無形固定資産等を想定しております。 負債は譲り受けません。</p> <p>(6) 譲り受けの時期 平成22年7月1日 事業譲受け日(予定)</p>
売上高	247,466千円																								
当期純損失	4,672千円																								
資産合計	136,327千円																								
負債合計	73,393千円																								
純資産合計	62,933千円																								
従業員数	23名																								
売上高	391,126千円																								
当期純利益	101,182千円																								
資産合計	278,631千円																								
負債合計	65,644千円																								
純資産合計	212,986千円																								
従業員数	20名																								



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	417,690	350,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	266,538	220,788	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,342	379,554	2.1	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,284,570	950,342	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,388	158,816	8,350	-

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	610,448	683,132	645,386	749,615
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	13,896	62,242	30,599	172,995
四半期純利益金額(千円)	2,291	30,545	17,909	92,280
1株当たり 四半期純利益金額(円)	14.23	189.66	111.21	569.24

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	200,374	466,558
売掛金	467,002	439,401
未収入金	<sup>3</sup> 106,659	55,490
前払費用	20,546	29,443
保険代理店勘定	<sup>1</sup> 563,925	<sup>1</sup> 570,537
繰延税金資産	23,505	37,397
その他	1,089	1,542
流動資産合計	1,383,103	1,600,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,822	55,082
減価償却累計額	14,399	18,925
建物及び構築物(純額)	28,423	36,157
工具、器具及び備品	84,547	119,229
減価償却累計額	53,174	70,835
工具、器具及び備品(純額)	31,373	48,393
有形固定資産合計	59,796	84,551
無形固定資産		
のれん	-	691,967
商標権	950	1,474
ソフトウェア	277,714	440,315
ソフトウェア仮勘定	165,607	26,245
譲受保険契約	<sup>2</sup> 46,366	<sup>2</sup> 41,166
その他	1,514	1,514
無形固定資産合計	492,154	1,202,683
投資その他の資産		
投資有価証券	54,933	30,379
関係会社株式	983,507	13,586
敷金及び保証金	104,280	118,384
長期前払費用	11,172	6,549
繰延税金資産	37,229	31,389
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,191,134	200,299
固定資産合計	1,743,085	1,487,534
資産合計	3,126,189	3,087,905

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3 527,690	350,000
1年内返済予定の長期借入金	266,538	220,788
未払金	91,458	115,948
未払費用	29,216	36,501
未払法人税等	13,008	82,532
預り金	8,433	9,833
前受収益	54,620	133,625
賞与引当金	41,500	58,175
未払消費税等	13,794	17,500
保険料預り金	1 563,925	1 570,537
その他	454	-
流動負債合計	1,610,639	1,595,443
固定負債		
長期借入金	600,342	379,554
固定負債合計	600,342	379,554
負債合計	2,210,981	1,974,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,299	249,987
資本剰余金		
資本準備金	204,802	211,489
資本剰余金合計	204,802	211,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,257	658,709
利益剰余金合計	466,257	658,709
自己株式	219	8,880
株主資本合計	914,139	1,111,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,602
繰延ヘッジ損益	269	-
評価・換算差額等合計	1,068	1,602
純資産合計	915,208	1,112,907
負債純資産合計	3,126,189	3,087,905

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,531,636	2,447,433
売上原価	189,957	530,645
売上総利益	1,341,678	1,916,788
販売費及び一般管理費	1,169,164	1,612,195
営業利益	172,514	304,592
営業外収益		
受取利息	9,378	129
受取配当金	361	1,669
ソフトウェア貸与収入	12,300	-
その他	1,339	273
営業外収益合計	23,378	2,072
営業外費用		
支払利息	29,319	24,821
貸与ソフトウェア維持管理費用	12,284	-
その他	-	897
営業外費用合計	41,603	25,719
経常利益	154,289	280,944
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	233,450	89,427
事業譲渡益	82,000	34,858
その他	1,814	-
特別利益合計	317,264	124,286
特別損失		
減損損失	46,492	2,141
抱合せ株式消滅差損	15,012	50,726
子会社株式評価損	89,228	-
事務所移転費用	7,755	4,600
投資有価証券評価損	26,724	25,000
その他	6,050	3,719
特別損失合計	191,263	86,187
税引前当期純利益	280,290	319,044
法人税、住民税及び事業税	27,303	106,511
法人税等調整額	18,510	20,080
法人税等合計	8,792	126,592
当期純利益	271,497	192,451

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	145,470	76.6	229,452	43.2
経費	2	44,487	23.4	301,193	56.8
当期売上原価		189,957	100.0	530,645	100.0

(注) 1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
給与手当(千円)	119,539	148,053
賞与(千円)	4,498	2,574
法定福利費(千円)	14,543	20,103
賞与引当金繰入額(千円)	3,699	7,665

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
減価償却費(千円)	18,693	113,453
業務委託費(千円)	22,998	130,601

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	237,299	243,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	243,299	249,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	198,802	204,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	204,802	211,489
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	198,802	204,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	204,802	211,489
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	194,760	466,257
当期変動額		
当期純利益	271,497	192,451
当期変動額合計	271,497	192,451
当期末残高	466,257	658,709
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	194,760	466,257
当期変動額		
当期純利益	271,497	192,451
当期変動額合計	271,497	192,451
当期末残高	466,257	658,709
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	219
当期変動額		
自己株式の取得	219	8,661
当期変動額合計	219	8,661
当期末残高	219	8,880

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	630,861	914,139
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	271,497	192,451
自己株式の取得	219	8,661
当期変動額合計	283,278	197,165
当期末残高	914,139	1,111,305
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	264
当期変動額合計	1,337	264
当期末残高	1,337	1,602
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	269
当期変動額合計	269	269
当期末残高	269	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	533
当期変動額合計	1,068	533
当期末残高	1,068	1,602
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	630,861	915,208
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	271,497	192,451
自己株式の取得	219	8,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	533
当期変動額合計	284,346	197,699
当期末残高	915,208	1,112,907

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約については、対価の 算定根拠となった将来の収益獲得見込期 間(10年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率等によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響もありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は100千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。	1 同左
2 「譲受保険契約」は、他の保険代理店から保険契約を譲り受け、代理店委託契約に基づき将来の一定期間、代理店手数料を得ることができる権利であることから、無形資産として計上しております。	2 同左
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 1,969千円 短期借入金 118,000千円	3
4 偶発債務 債務保証 当社子会社(株)フォーサイトの一部建物の賃貸借契約上の一切の債務に対し債務保証を行っております。なお、当該賃貸借契約に基づく月額賃料等は、2,115千円です。	4

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	248,230千円		売上高	23,013千円	
業務委託費	532千円		業務委託費	6,130千円	
受取利息	8,183千円		受取利息	103千円	
ソフトウェア貸与収入	12,300千円		支払利息	1,681千円	
支払利息	5,028千円				
2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。			2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。		
主要な費目及び金額は次のとおりであります。			主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	114,683千円		役員報酬	107,100千円	
給与手当	320,140千円		給与手当	607,558千円	
福利厚生費	88,670千円		福利厚生費	133,839千円	
地代家賃	102,991千円		地代家賃	121,802千円	
賞与引当金繰入額	34,582千円		賞与引当金繰入額	50,509千円	
減価償却費	47,361千円		減価償却費	46,638千円	
業務委託費	93,009千円		業務委託費	111,845千円	
専門家報酬	91,573千円		専門家報酬	84,672千円	
3 抱合せ株式消滅差益は、平成20年10月1日付で吸収合併した当社子会社(株)アドバンテッジインシュアランスサービスに係るものであります。			3 抱合せ株式消滅差益は、平成21年10月1日付で吸収合併した当社子会社(株)ライフバランスマネジメントに係るものであります。		
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。ファイナンシャルプランニング等管理のためのソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,492千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。			当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。		
5 抱合せ株式消滅差損及び子会社株式評価損は、平成21年2月1日付で吸収合併した当社子会社(株)アイ・ビー・コーポレーションに係るものであります。			5 抱合せ株式消滅差損は、平成21年10月1日付で吸収合併した当社子会社(株)フォーサイトに係るものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	16	-	16
合計	-	16	-	16

(注) 自己株式の増加16株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16	1,480	-	1,496
合計	16	1,480	-	1,496

(注) 自己株式の増加1,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,560	7,091	2,468	工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720
合計	9,560	7,091	2,468	合計	2,950	1,229	1,720
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 755千円 1年超 1,783千円 合計 2,539千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 591千円 1年超 1,192千円 合計 1,783千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,225千円 減価償却費相当額 1,042千円 支払利息相当額 52千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 830千円 減価償却費相当額 775千円 支払利息相当額 74千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 16,886	賞与引当金 23,671
未払事業税 1,742	未払事業税 7,530
その他 4,876	その他 6,194
繰延税金資産(流動)の合計 23,505	繰延税金資産(流動)の合計 37,397
繰延税金資産(流動)の純額 23,505	繰延税金資産(流動)の純額 37,397
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 10,874	投資有価証券評価損 21,046
減損損失 18,917	減損損失 9,235
その他 8,355	その他 2,206
合計 38,147	合計 32,488
繰延税金負債(固定)との相殺 917	繰延税金負債(固定)との相殺 1,099
繰延税金資産(固定)の純額 37,229	繰延税金資産(固定)の純額 31,389
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額 917	有価証券評価差額 1,099
合計 917	合計 1,099
繰延税金資産(固定)との相殺 917	繰延税金資産(固定)との相殺 1,099
繰延税金負債(固定)の純額 -	繰延税金負債(固定)の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
住民税均等割 0.3	
抱合せ株式消滅差益 33.9	
関係会社株式評価損 13.0	
抱合せ株式消滅差損 2.2	
評価性引当金戻入 18.6	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.1	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,682.55円	1株当たり純資産額	6,859.17円
1株当たり当期純利益金額	1,700.49円	1株当たり当期純利益金額	1,193.05円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	1,574.58円	1株当たり当期純利益金額	1,156.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	271,497	192,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,497	192,451
期中平均株式数(株)	159,658	161,311
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,766	5,079
(うち新株予約権)	(12,766)	(5,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(完全子会社(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントの吸収合併)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、メンタルヘルスケア業界を取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、3社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成21年10月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容 メンタルヘルスケア事業</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成21年3月期)</p> <p>(株)フォーサイト</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>247,466千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>4,672千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>136,327千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>73,393千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>62,933千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>23名</td></tr> </table> <p>(株)ライフバランスマネジメント</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>391,126千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>101,182千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>278,631千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>65,644千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>212,986千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>20名</td></tr> </table>	売上高	247,466千円	当期純損失	4,672千円	資産合計	136,327千円	負債合計	73,393千円	純資産合計	62,933千円	従業員数	23名	売上高	391,126千円	当期純利益	101,182千円	資産合計	278,631千円	負債合計	65,644千円	純資産合計	212,986千円	従業員数	20名	<p>(株)イー・キュー・ジャパンからの事業の全部譲受)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、(株)イー・キュー・ジャパンの営む事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結しました。個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタルヘルス不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として(株)イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性があるかと判断し、事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 (株)イー・キュー・ジャパン</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 「感情知能(EQ)」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業</p> <p>(4) 譲受価額 205,000千円 譲受価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。</p> <p>(5) 譲り受ける資産・負債の額 資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、顧客リスト等の無形資産、ソフトウェア等の無形固定資産等を想定しております。 負債は譲り受けません。</p> <p>(6) 譲り受けの時期 平成22年7月1日 事業譲受け日(予定)</p>
売上高	247,466千円																								
当期純損失	4,672千円																								
資産合計	136,327千円																								
負債合計	73,393千円																								
純資産合計	62,933千円																								
従業員数	23名																								
売上高	391,126千円																								
当期純利益	101,182千円																								
資産合計	278,631千円																								
負債合計	65,644千円																								
純資産合計	212,986千円																								
従業員数	20名																								



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)u & n	50	775
		ナカバヤシ(株)	113,000	23,278
		(株)帝国ホテル	2,000	3,520
		厚木瓦斯(株)	1,500	2,806
計		116,550	30,379	

## 【債券】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	42,822	21,133	8,873 (2,031)	55,082	18,925	7,143	36,157
工具、器具及び備品	84,547	54,942	20,260 (110)	119,229	70,835	17,207	48,393
有形固定資産計	127,369	76,075	29,134 (2,141)	174,311	89,760	24,350	84,551
無形固定資産							
のれん	-	822,088	-	822,088	130,121	27,399	691,967
商標権	1,556	894	-	2,450	976	209	1,474
ソフトウェア	489,556	336,053	-	825,609	385,294	135,741	440,315
ソフトウェア仮勘定	165,607	82,220	221,583	26,245	-	-	26,245
譲受保険契約	52,000	-	-	52,000	10,833	5,200	41,166
その他	1,514	-	-	1,514	-	-	1,514
無形固定資産計	710,235	1,241,257	221,583	1,729,909	527,225	168,550	1,202,683
長期前払費用	18,492	-	-	18,492	11,943	4,623	6,549

(注) 1. 当期増加額には、(株)フォーサイト及び(株)ライフバランスマネジメントとの合併による増加額が次の通り含まれております。

建物及び構築物	20,129千円
工具、器具及び備品	30,720千円
のれん	822,088千円
商標権	894千円
ソフトウェア	74,129千円
ソフトウェア仮勘定	4,800千円

2. 合併による増加額を除く当期増加額の主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品 システム開発等に伴うサーバー増加	12,687千円
事務所移転に伴う備品の増加	9,021千円
ソフトウェア EAPシステム	42,009千円
保険管理システム	211,850千円
ソフトウェア仮勘定 EAPシステム	77,420千円

3. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物及び構築物 事務所移転に伴う除却	8,873千円
工具、器具及び備品 事務所移転に伴う除却	16,808千円
ソフトウェア仮勘定 EAPシステム、保険管理システムの開発終了によるソフトウェアへの振替	221,583千円

4. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	41,500	58,175	41,500	-	58,175

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
普通預金	466,558
合計	466,558

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険(株)	185,219
スミセイ損害保険(株)	58,116
日立キャピタル損害保険(株)	49,059
アメリカンファミリー生命保険会社	35,315
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	23,205
三井住友海上火災保険(株)	19,832
その他	68,653
合計	439,401

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
467,002	2,545,641	2,573,242	439,401	85.4	65.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 保険代理店勘定

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険(株)	148,690
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	110,500
コファスジャパン信用保険会社	59,698
(株)損害保険ジャパン	59,674
その他	191,974
合計	570,537

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	350,000

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	59,988
(株)商工組合中央金庫	54,600
(株)三井住友銀行	31,200
合計	220,788

## 保険料預り金

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険(株)	148,690
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	110,500
コファスジャパン信用保険会社	59,698
(株)損害保険ジャパン	59,674
その他	191,974
合計	570,537

(注) 「保険料預り金」は「保険代理店勘定」の対照勘定として計上しております。なお、詳細は、貸借対照表関係の注記事項をご参照下さい。

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	133,300
(株)三菱東京UFJ銀行	110,904
(株)商工組合中央金庫	80,550
(株)三井住友銀行	54,800
合計	379,554

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.armg.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	3月末日現在の株主名簿に記載された10株以上保有の株主に対し、当社取扱商品『M T O P』の1年間無料利用IDとパスワードの発行

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

第12期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受けに関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月1日 至平成21年11月30日）平成21年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社イー・キュージャパンから事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年10月1日（予定）をもって完全子会社である株式会社フォーサイト及び株式会社ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社イー・キュージャパンから事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。